関西発のイノベーション創出を目指して　－オープンな連携ネットワークの形成－

平成21年4月

問題意識

【背　景】
- BRICs諸国の台頭よるグローバル競争の激化
- 地球環境問題への対応
- 人口減少・少子高齢化に伴う労働力低下　等

これらの課題に対応しつつ経済の成長力を高めるためにはイノベーション創出が大きな鍵

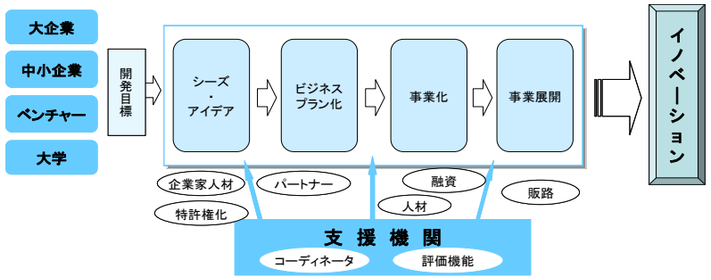

図1 イノベーション創出のプロセスと関係箇所

シーズ・アイデアからイノベーションを創出するまでには、さまざまな主体が関与

イノベーション創出の現状

【イノベーション創出のリソース】
- ○ 人材・技術・文化・ブランドなど歴史的に形成されてきた多様な地域リソース
- ○ バイオ、環境、ITなどさまざまな分野における世界トップレベルの多数の研究拠点
- ○ 中小企業を中心とするバランスのとれたモノづくり産業の集積
- ○ 大阪湾地域に形成されつつあるディスプレイやバッテリーに関する産業集積エリア

【イノベーション創出の施策】
- ○ 情報家電やバイオ等の広範な分野における産学官連携ネットワークを強化する産業クラスター計画や知的クラスター創成事業
- ○ 省庁や自治体によるマッチング、事業化支援等を行う産学官連携の支援機関の整備

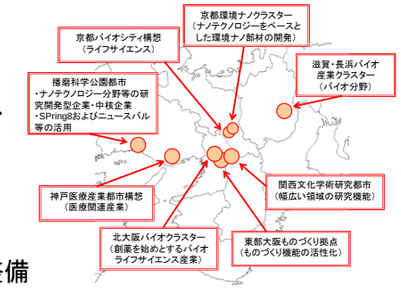

図2 関西の主な研究開発拠点

関西にはイノベーション創出のうえで、強みとなり得る地域リソースは全国的にみても豊富に存在し、国や自治体による施策も行われている。
しかしながら、イノベーション創出に関与するさまざまな主体が、地域ワイドに十分連携できていないため、関西全体としてイノベーションパワーが活かしきれていない。

イノベーション創出の課題

起業家人材の不足

- ○ シーズ、アイデアを事業化へと結びつけるスキルと意欲を持った人材が不足している
- ○ 学校教育の中で企業経営のメカニズムを体験できる場が少ない
- ○ 創業時の資金調達難が有能な人材を起業に向かわせることを難しくしている

人材交流の場の不足

- ○ 分野・業種を越えた人的ネットワークを形成できる人材交流の場が不足している

支援機関

【コーディネーターの不足】
- ○ コーディネーターの社会的認知度が低く若手人材が不足している
- ○ コーディネーターの雇用は任期制であることが多く、育成環境が整っていない
- ○ コーディネーターが連携・協業し互いにスキルアップを図れる場が乏しい

【支援機関の連携不足】
- ○ 支援機関同士の広域的な連携が不足し、類似の事業が競合・重複している
- ○ シーズやニーズに関する情報が一機関に留まりマッチングが制約されている

【技術評価機能の不足】
- ○ シーズ、ビジネスプランを客観的に評価できる専門家や評価機能が不足している

【TLO・大学知財本部の課題】
- ○ 有望な特許がライセンス契約として社会で十分に利用されていない

既存企業

- ○ 経営資源の効率的な活用に迫られ、革新的技術を事業化に結びつけることが難しい
- ○ 異分野技術との融合やスピードアップが求められる中、自前主義やリニアモデルに限界が生じている

イノベーション創出支援の施策

イノベーションを担う人材づくり

施策① 各種支援機関は起業家人材の教育プログラムを幅広い層に開設すべき
施策② 教育機関は学校教育においてビジネス体験学習の機会を設けるべき
施策③ 起業家人材をサポートする優遇税制を強化すべき
施策⑤ 各種支援機関はコーディネーター人材の育成に取り組むべき
施策⑥ 各種支援機関はコーディネーターの雇用環境の向上に取り組むべき

イノベーションを創出する交流の場づくり

施策④ インフォーマルコミュニティによる信頼関係の醸成を図るべき
施策⑦ 各種支援機関はコーディネーター同士が連携・協業できる環境を提供すべき

施策④、⑦

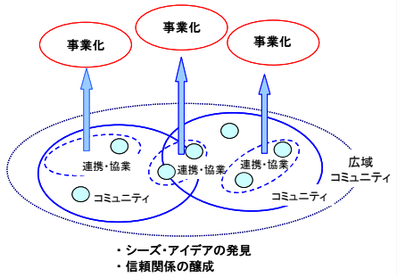

図3 インフォーマルコミュニティの効用

イノベーション創出を強固にする連携ネットワークづくり

施策⑧ **各種支援機関はお互いの連携をサポートする機能を設けるべき**
施策⑨ **各種支援機関はシーズとニーズのマッチングを促進するため情報を共有する仕組みを設けるべき**
施策⑩ 各種支援機関はシーズおよびビジネスプランの評価機能を強化すべき
施策⑪ TLO・大学知財本部は、市場性をふまえて適切に特許を維持・管理すべき
施策⑫ 経営トップはイノベーション指向のリーダーシップを発揮すべき
施策⑬ 企業はオープンイノベーションを推進すべき

施策⑧、⑨、⑩

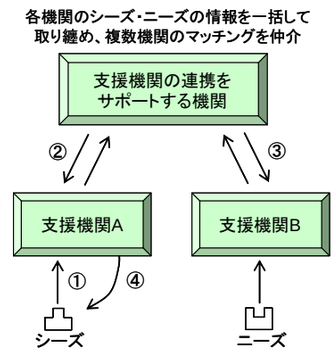

図4 支援機関同士の連携イメージ

共通

施策⑭ 国・自治体は各種支援機関へのサポートを強化すべき
施策⑮ **産業界は関西全体のイノベーション創出の方策を策定し、継続的にフォローアップすべき**